

平成25年11月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成25年度11月補正

予算案の概要

島根県

第 4 4 3 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 5 . 1 1 . 1 9 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (11件)	予 算 案 (2件)	1 2 2	平成 2 5 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 6 号)
		1 2 3	平成 2 5 年度 島 根 県 病 院 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)
	条 例 案 (7件)	1 2 4	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 大規模災害からの復興に関する法律の制定に伴い、災害派遣手当の支給対象に同法の規定により本県に派遣された職員を追加 施行日：公布の日
		1 2 5	知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 ①市町村への権限移譲計画に基づき権限移譲を行うための所要の改正 ・島根県ひとにやさしいまちづくり条例に基づく事務のうち、建築基準法に規定する建築物に係る事務を江津市及び雲南市へ移譲 ・農地法に基づく事務のうち、農地転用の許可等に係る事務を浜田市へ移譲 ②旅券法の一部を改正する法律の施行に伴う規定の整理 施行日：①平成 2 6 年 4 月 1 日 ②旅券法の一部を改正する法律の施行の日
		1 2 6	県税外収入金の延滞金徴収に関する条例の一部を改正する条例 地方税法の一部改正による地方税の延滞金に係る特例措置の見直しを踏まえ、県税外収入金の延滞金について所要の改正 施行日：平成 2 6 年 1 月 1 日
		1 2 7	島根県手数料条例の一部を改正する条例 旅券法の一部を改正する法律の施行に伴い、県が徴収する一般旅券の記載事項の訂正に係る手数料の規定を削除 施行日：旅券法の一部を改正する法律の施行の日
		1 2 8	島根県流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例 河川法の改正に伴い、流水占用料を納付しなければならない者に流水の占用の登録を受けた者を追加 施行日：公布の日

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	1 2 9	島根県留置施設視察委員会条例の一部を改正する条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、島根県留置施設視察委員会の組織について必要な事項を規定 施行日：平成26年4月1日	
	1 3 0	島根県介護保険審査会条例の一部を改正する条例 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、島根県介護保険審査会の組織について必要な事項を規定 施行日：平成26年4月1日	
	一 般 事件案 (2件)	1 3 1	当せん金付証券の発売について 島根県内において発売する当せん金付証券（宝くじ）の発売限度額の設定 ・平成26年度発売総金額 55億円以内
		1 3 2	権利の放棄について 山陰本線高速化募金委員会負担金資金貸付金に係る債権の請求権の放棄 ・債務者：山陰本線高速化募金委員会 ・放棄する権利の内容：平成12年10月23日締結の山陰本線高速化募金委員会負担金資金 金銭消費貸借契約証書に基づく貸付金の未償還額857,439,783円 及びこれに係る附帯債務の請求権
報 告 (2件)	報告20	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 1 件 ・江津警察署庁舎新築（建築）工事 600,081,300円（1,181,250円増額）	
	報告21	専決処分事件の報告について（損害賠償） 1 1 件 ・交通事故 7件 賠償額合計 916,682円 ・落石事故 4件 賠償額合計 504,848円	

平成25年度11月補正予算案について

1 概要

11月補正予算は、8月大雨災害への追加対応及び国の交付金の追加内示に伴い補正を要するもののほか、早急に対応を要するものについて措置し、総額**12億円**を計上することとした。

(1) 主な補正項目

() 書きは基金積立額で内数

- 8月大雨災害による災害復旧事業の追加 215百万円
 - ・公共事業 197百万円
 - ・浜田養護学校及び浜田教育センターの災害復旧 18百万円

- 海岸漂着ごみ対策の推進（国基金事業） 200百万円
 - ・海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策に要する経費に対する（200百万円）
国の補助金の追加内示を受け、しまね環境基金に積増し

- 森林整備加速化・林業再生（国基金事業） 280百万円
 - ・木質バイオマス用チップの製造機械・施設、木造公共施設の整備
への助成枠を拡充

- 林業種苗の安定供給に向けた生産体制の整備 14百万円
 - ・国の補助制度を活用し、県営採種園の整備及び種苗生産者に対する
苗木生産施設等の整備費助成を実施

- 斐伊川放水路事業残土処理用地の取得 436百万円
 - ・国の事業完了に伴い、島根県土地開発公社が保有する残土処理用
地の一部を買戻し

(2) 繰越明許費の設定

- 公共事業に係る平成25年度から平成26年度への
繰越限度額の設定 28,332百万円

(3) 債務負担行為の設定

○公共事業などに係る債務負担行為の設定

(追加分) 4, 715百万円

・道路の維持管理業務	1, 809百万円
・浜田川総合開発事業ダム管理設備工事	1, 200百万円
・社会福祉施設の耐震化整備費への助成	1, 043百万円
・浜田水産高校及び隠岐水産高校の寄宿舎整備	224百万円

(変更分) 914百万円 (変更後の総額 7, 546百万円)

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 平成25年度一般会計歳入歳出予算

9月補正後予算額 ① 5, 652億円

11月補正予算額 ② 12億円

11月補正後予算額 ①+② 5, 664億円

*対前年度同期比 104.6%

【参考】平成24年度11月補正後予算額 5,413億円

3 財源

(1) 国交付金	2億円
(2) 県債	2億円
(3) 基金の取崩し	3億円
(4) 繰越金	2億円
(5) その他の歳入	3億円
合計	12億円

主 な 補 正 項 目

(単位:千円)

新規	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
	公共事業	196,800	8月23日からの大雨災害による災害対策事業 ・砂防ダム堆積土砂除去、災害関連治山	農林水産部 土 木 部
	浜田養護学校災害復旧事業	13,880	8月23日からの大雨により、寄宿舎上方の法面の崩落及び駐車場が陥没したため、復旧工事を実施	教育委員会 [教育施設課]
	浜田教育センター災害復旧事業	3,829	8月23日からの大雨により、管理道法面が崩落したため、復旧工事を実施	教育委員会 [教育総務課]
	海岸漂着ごみ対策事業 (国基金事業)	200,000	海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策に係る国補助金の追加内示を受け、しほ環境基金に積増し [基金積増額] 200,000千円	環境生活部 [廃棄物対策課]
	社会福祉施設等耐震化等整備事業 (国基金事業)	債務負担行為	障害者支援施設に対し、耐震化整備費の一部を助成 [助成率] 3/4 [助成先] ・新 規 1施設 ・工期変更 2施設 [債務負担行為] ・設定期間 H25～26 ・限 度 額 1,043,175千円	健康福祉部 [障がい福祉課]
	森林整備加速化・林業再生事業 (国基金事業)	280,000	木質バイオマス供給のためのチップ製造機械・施設、木造公共施設整備への助成枠を拡充 [助成率] 1/2 [助成先] 木質バイオマス供給事業者等	農林水産部 [林 業 課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	林業種苗供給事業	14,303	<p>国の補助制度を活用し、林業種苗の安定供給に向けた生産体制を強化</p> <p>①県営採種園の機能強化 ・花粉症対策品種の採種園を整備</p> <p>②苗木生産のための機械、施設整備費の一部を助成 [助成率] 1/2 [助成先] 種苗生産者</p>	農林水産部 [森林整備課]
	中小企業経営力強化重点支援事業	5,000	<p>H26年4月の消費税率引き上げに伴う経営環境の変化への円滑な対応を支援</p> <p>①経営力強化アドバイザー派遣事業 ・アドバイザーの派遣件数を拡充 派遣件数 235件 → 255件</p> <p>②消費税転嫁対応窓口の設置 ・中小事業者等の消費税の円滑な転嫁のための相談及び国への通報窓口の設置</p>	商工労働部 [中小企業課]
新	高等学校寄宿舎整備事業	債務負担行為	<p>浜田水産高校及び隠岐水産高校の今後の生徒募集を進めるため寄宿舎をリースにより増設</p> <p>[寄宿舎定員] ・浜田水産高校 20人 → 32人 ・隠岐水産高校 50人 → 76人</p> <p>[債務負担行為] ・設定期間 H25～31 ・限度額 223,587千円</p>	教育委員会 [教育施設課]
	斐伊川放水路事業残土処理用地の取得	435,974	<p>国の斐伊川放水路事業の完了に伴い、島根県土地開発公社が保有する残土処理用地の一部を買戻し</p> <p>[対象面積]356,185㎡ (全体589,529㎡)</p>	土木部 [斐伊川神戸川対策課]

公 共 事 業 の 概 要

(単位：百万円)

事業区分	H25.9補正後 (A)	11月補正額 (B)	11月補正後 (C) = (A) + (B)	H24.11補正後 (D)	伸率 (C) / (D)
1 補助公共事業費	60,470	0	60,470	59,723	101.3%
土木部	43,802	0	43,802	43,478	100.7%
農林水産部	16,668	0	16,668	16,245	102.6%
2 県単独公共事業費	10,783	197	10,980	13,100	83.8%
土木部	7,917	117	8,034	9,739	82.5%
農林水産部	2,866	80	2,946	3,361	87.7%
3 国直轄事業負担金	7,592	0	7,592	7,905	96.0%
土木部	7,088	0	7,088	7,381	96.0%
農林水産部	504	0	504	524	96.2%
4 維持修繕費	12,339	0	12,339	10,035	123.0%
土木部	12,303	0	12,303	10,002	123.0%
農林水産部	36	0	36	33	109.1%
5 受託事業費	1,309	0	1,309	931	140.6%
土木部	1,202	0	1,202	860	139.8%
農林水産部	107	0	107	71	150.7%
6 災害復旧事業費	24,343	0	24,343	6,039	403.1%
土木部	16,629	0	16,629	4,021	413.6%
農林水産部	7,714	0	7,714	2,018	382.3%
合 計	116,836	197	117,032	97,733	119.7%
土木部	88,941	117	89,057	75,481	118.0%
農林水産部	27,895	80	27,975	22,252	125.7%

(注1) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

(注2) 端数調整の結果、合計と内訳が一致しない場合がある。

平成25年度11月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H25年度			H24年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	補正前の額	11月補正	計(A)	11月現計(B)		H25	H24	
歳 入								
1. 県 税	55,750,746		55,750,746	55,977,397	99.6%	9.8%	10.4%	
2. 地方消費税清算金	13,576,326		13,576,326	13,624,359	99.6%	2.4%	2.5%	
3. 地方譲与税	11,828,000		11,828,000	11,566,000	102.3%	2.1%	2.2%	
4. 地方特例交付金	169,000		169,000	179,000	94.4%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	182,166,000 (216,789,000)		182,166,000 (216,789,000)	181,066,000 (218,299,000)	100.6% (99.3%)	32.2% (38.3%)	33.5% (40.4%)	
6. 交通安全対策特別交付金	250,000		250,000	260,000	96.2%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	2,140,208		2,140,208	2,320,760	92.2%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	2,468,991		2,468,991	2,420,737	102.0%	0.4%	0.4%	
9. 国庫支出金	94,491,078	219,698	94,710,776	74,376,451	127.3%	16.7%	13.8%	
10. 財産収入	1,384,179	310,700	1,694,879	1,298,764	130.5%	0.3%	0.2%	
11. 寄附金	80,353		80,353	13,350	601.9%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	29,595,241	280,000	29,875,241	28,019,143	106.6%	5.3%	5.2%	
13. 繰越金	4,293,779	134,888	4,428,667	4,462,334	99.2%	0.8%	0.8%	
14. 諸収入	87,481,661		87,481,661	88,391,283	99.0%	15.5%	16.3%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	79,571,400 (44,948,400)	204,500 (204,500)	79,775,900 (45,152,900)	77,363,700 (40,130,700)	103.1% (112.5%)	14.1% (8.0%)	14.3% (7.4%)	
合 計	565,246,962	1,149,786	566,396,748	541,339,278	104.6%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,021,369		1,021,369	1,008,217	101.3%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	29,807,297	435,974	30,243,271	28,021,623	107.9%	5.3%	5.2%	
3. 民生費	53,787,842		53,787,842	52,651,237	102.2%	9.5%	9.7%	
4. 衛生費	22,443,532	200,000	22,643,532	20,110,645	112.6%	4.0%	3.7%	
5. 労働費	4,215,899		4,215,899	5,808,764	72.6%	0.8%	1.1%	
6. 農林水産業費	46,044,254	374,303	46,418,557	42,469,698	109.3%	8.2%	7.8%	
7. 商工費	82,504,255	5,000	82,509,255	83,751,161	98.5%	14.6%	15.5%	
8. 土木費	83,786,752	116,800	83,903,552	82,564,500	101.6%	14.8%	15.2%	
9. 警察費	21,625,910		21,625,910	21,007,986	102.9%	3.8%	3.8%	
10. 教育費	92,543,439		92,543,439	94,513,444	97.9%	16.3%	17.5%	
11. 災害復旧費	24,554,042	17,709	24,571,751	6,273,860	391.7%	4.3%	1.2%	
12. 公債費	87,390,760		87,390,760	87,581,849	99.8%	15.4%	16.2%	
13. 諸支出金	15,221,611		15,221,611	15,276,294	99.6%	2.7%	2.8%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	565,246,962	1,149,786	566,396,748	541,339,278	104.6%	100.0%	100.0%	

平成25年度11月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H25年度		計(A)	H24年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	11月補正		11月現計(B)		H25	H24
1. 義務的経費	240,447,307	336	240,447,643	244,720,081	98.3%	42.5%	45.2%
(1) 人件費	118,287,031	336	118,287,367	122,930,414	96.2%	20.9%	22.7%
(2) 公債費	87,284,753		87,284,753	87,496,010	99.8%	15.4%	16.2%
(3) 扶助費	34,875,523		34,875,523	34,293,657	101.7%	6.2%	6.3%
2. 普通建設事業費	120,704,709	912,774	121,617,483	113,703,204	107.0%	21.4%	21.0%
(1) 補助事業費	74,640,733	280,000	74,920,733	68,492,395	109.4%	13.2%	12.6%
(2) 単独事業費	35,240,545	632,774	35,873,319	34,818,336	103.0%	6.3%	6.4%
(3) 直轄事業負担金	7,592,095		7,592,095	7,904,816	96.0%	1.3%	1.5%
(4) 同級他団体事業負担金	5,400		5,400	6,000	90.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	3,225,936		3,225,936	2,481,657	130.0%	0.6%	0.5%
3. 災害復旧事業費	24,313,330	17,709	24,331,039	6,037,267	403.0%	4.3%	1.1%
(1) 補助事業費	23,597,530	13,880	23,611,410	5,752,429	410.5%	4.2%	1.1%
(2) 単独事業費	715,800	3,829	719,629	280,042	257.0%	0.1%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0		0	4,796	0.0%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	61,971,008	12,851	61,983,859	64,176,100	96.6%	10.9%	11.9%
5. 貸付金	82,082,643		82,082,643	81,200,384	101.1%	14.5%	15.0%
6. その他	35,727,965	206,116	35,934,081	31,502,242	114.1%	6.4%	5.8%
合 計	565,246,962	1,149,786	566,396,748	541,339,278	104.6%	100.0%	100.0%

国の経済対策等に伴い造成した基金一覧

(単位：百万円)

基金名称	事業期間	平成24年度末現在高	平成25年度9月補正後		平成25年度11月補正		平成25年度11月補正後残高	備考
			積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21 ～ H26	7,220	3	6,126	0	280	817	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20 ～ H25	3,065	1	2,572	0	0	494	離職を余儀なくされた非正規労働者等の短期の雇用機会の創出、若年者の雇用機会の創出や人材育成、地域に根ざした企業支援による失業者の雇用機会の創出、求職中の生活困窮者等の生活、就労、住宅等の支援、介護人材の確保のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H25着手済み事業は事業終了まで延長可
3 地域医療再生臨時特例基金	H21 ～ H27	3,942	966	4,050	0	0	858	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H25着手済み事業は事業終了まで延長可
4 医療施設耐震化臨時特例基金	H21 ～ H25	1,192	0	179	0	0	1,013	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※H25着手済み事業は事業終了まで延長可
5 障害者自立支援対策臨時特例基金	H21 ～ H24	9	1	10	0	0	0	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
6 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21 ～ H25	2,741	1	1,162	0	0	1,580	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※耐震化はH25着手済み事業は事業終了まで延長可
7 介護保険施設等開設支援臨時特例基金	H21 ～ H25	295	0	271	0	0	24	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 (H25事業：介護職員の処遇改善支援は対象外)
8 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21 ～ H25	971	0	971	0	0	0	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 安心子ども基金	H21 ～ H27	1,900	1	1,833	0	0	68	保育所又は認定子ども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置
10 妊婦健康診査支援基金	H21 ～ H24	36	0	36	0	0	0	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
11 地域自殺対策緊急強化基金	H21 ～ H26	76	0	38	0	0	38	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
12 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22 ～ H24	135	0	135	0	0	0	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置
13 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21 ～ H26	109	0	89	0	0	20	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
14 消費者行政活性化基金	H21 ～ H25	38	0	38	0	0	0	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 しまね社会貢献基金	H23 ～ H25	9	0	9	0	0	0	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
16 しまね環境基金(地球温暖化対策等関係)	H21 ～ H24	34	0	34	0	0	0	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
しまね環境基金(再生可能エネルギー関係)	H24 ～ H28	646	0	159	0	0	487	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
しまね環境基金(海岸漂着物関係)	H25 ～ H26	0	800	550	200	0	450	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置
17 地域活性化・経済対策調整基金	H25 ～ H26	0	1,593	0	0	0	1,593	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合計		22,418	3,366	18,262	200	280	7,442	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6 月 補 正		9 月 補 正	11 月 補 正 (～H24：12 月 補 正)	2 月 補 正	そ の 他	最 終 専 決 後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (渇水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策 臨時議会)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、下水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)	① 7,087 (内経対714) ②▲21,034		541,312
24	527,651	▲ 0.9	1,100	▲1.7	3,159	431 追加提案① 673 ② 5,363 (内経対 4,194) ③ 2,572 (内経対 2,572)	① 30,075 (内経対 31,325) ②▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	0.7	558	0.5	①災害支援資金等81 ② 32,509 (内災害復旧 24,856)	1,150		7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～25年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額
 5. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため11月補正に改称